



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名

杏林製薬株式会社

上場取引所

東

コード番号

4560

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	31,609	3.9	2,226	39.8	2,378	32.8
16年 9月中間期	30,423	0.9	1,593	△52.9	1,790	△45.6
17年 3月期	64,938		5,911		5,723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	1,178	5.7	15	86
16年 9月中間期	1,114	△75.8	14	99
17年 3月期	1,615		21	19

(注) ①期中平均株式数 17年 9月中間期 74,281,173株 16年 9月中間期 74,347,891株 17年 3月期 74,327,853株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	10	00	—	
16年 9月中間期	9	00	—	
17年 3月期	—		18	00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	107,014	89,516	83.6	1,205	25
16年 9月中間期	116,652	89,957	77.1	1,210	17
17年 3月期	106,264	88,839	83.6	1,195	26

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月中間期 74,272,606株 16年 9月中間期 74,335,000株 17年 3月期 74,292,854株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 12,073,640株 16年 9月中間期 12,011,246株 17年 3月期 12,053,392株

2. 平成18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	65,500	6,700	3,400	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円78銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9～10ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,001		8,889		6,823	
2. 受取手形		434		—		251	
3. 売掛金		18,842		20,320		23,955	
4. 有価証券		13,411		499		2,899	
5. 棚卸資産		9,454		13,896		10,181	
6. 繰延税金資産		1,227		1,216		2,076	
7. その他	※2	3,756		1,651		2,934	
貸倒引当金		△19		△20		△24	
流動資産合計		70,109	60.1	46,454	43.4	49,096	46.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,779		6,285		6,559	
(2) 建設仮勘定		—		5,585		5,126	
(3) その他		8,408		4,672		4,937	
有形固定資産合計		16,187	13.9	16,543	15.5	16,623	15.7
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		3,253		2,424		2,839	
(2) その他		1,434		2,642		2,730	
無形固定資産合計		4,687	4.0	5,067	4.7	5,569	5.2
3. 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		13,810		25,349		24,751	
(2) 繰延税金資産		6,610		4,027		4,455	
(3) その他		5,265		9,591		5,787	
貸倒引当金		△18		△19		△18	
投資その他の資産合計		25,667	22.0	38,949	36.4	34,975	32.9
固定資産合計		46,542	39.9	60,559	56.6	57,168	53.8
資産合計		116,652	100.0	107,014	100.0	106,264	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,055		1,334		1,236	
2. 買掛金		3,086		4,739		4,083	
3. 未払法人税等		764		30		—	
4. 賞与引当金		2,037		2,048		1,981	
5. 返品調整引当金		29		27		41	
6. その他	※2	4,458		3,668		2,740	
流動負債合計		11,431	9.8	11,848	11.1	10,082	9.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,855		4,509		4,347	
2. 役員退職慰労引当金		349		344		364	
3. その他		57		794		2,631	
固定負債合計		15,262	13.1	5,648	5.3	7,342	6.9
負債合計		26,694	22.9	17,497	16.4	17,425	16.4
(資本の部)							
I 資本金		4,317	3.7	4,317	4.0	4,317	4.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		949		949		949	
資本剰余金合計		949	0.8	949	0.9	949	0.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		905		905		905	
2. 任意積立金		100,259		100,619		100,259	
3. 中間(当期)未処分利益		2,628		2,569		2,459	
利益剰余金合計		103,793	89.0	104,095	97.3	103,625	97.5
IV その他有価証券評価差額金		1,552	1.3	903	0.8	667	0.6
V 自己株式		△20,655	△17.7	△20,748	△19.4	△20,720	△19.5
資本合計		89,957	77.1	89,516	83.6	88,839	83.6
負債・資本合計		116,652	100.0	107,014	100.0	106,264	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,423	100.0		31,609	100.0		64,938	100.0
II 売上原価			10,833	35.6		10,114	32.0		21,645	33.3
売上総利益			19,589	64.4		21,495	68.0		43,293	66.7
返品調整引当金繰入額・戻入額(△)			△3	△0.0		△13	△0.0		8	0.0
差引売上総利益			19,592	64.4		21,509	68.0		43,285	66.7
III 販売費及び一般管理費	※1		17,999	59.2		19,282	61.0		37,373	57.6
営業利益			1,593	5.2		2,226	7.0		5,911	9.1
IV 営業外収益	※2		341	1.1		328	1.1		502	0.8
V 営業外費用	※3		144	0.4		177	0.6		689	1.1
経常利益			1,790	5.9		2,378	7.5		5,723	8.8
VI 特別利益	※4		182	0.6		32	0.1		1,792	2.8
VII 特別損失	※5		191	0.6		75	0.2		3,975	6.1
税引前中間(当期)純利益			1,782	5.9		2,335	7.4		3,540	5.5
法人税、住民税及び事業税		746			35			75		
法人税等調整額		△78	667	2.2	1,121	1,156	3.7	1,850	1,925	3.0
中間(当期)純利益			1,114	3.7		1,178	3.7		1,615	2.5
前期繰越利益			1,513			1,391			1,513	
中間配当額			—			—			669	
中間(当期)未処分利益			2,628			2,569			2,459	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)による定額法を採用し ております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間中の売上の販売製商品が当中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は301百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は297百万円であります。</p> <p>2. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」の金額は2,571百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,723百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。 投資有価証券 16百万円</p> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関借入と㈱杏文堂の取引金額の一部に対し10百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,491百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 ActivX Biosciences, Inc. のリース債務、従業員の金融機関借入及び㈱杏文堂の取引金額の一部に対し99百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,935百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 ActivX Biosciences, Inc. のリース債務、従業員の金融機関借入及び㈱杏文堂の取引金額の一部に対し127百万円の債務保証を行っております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 9百万円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 5百万円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 126百万円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産臨時償却費 105百万円</p> <p>6. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,106百万円 無形固定資産 613百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・諸手当 3,116百万円 賞与引当金繰入額 1,397百万円 退職給付費用 637百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 研究費 5,979百万円 広告宣伝費 1,161百万円 販売促進費 1,278百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5百万円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 0百万円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却益 28百万円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却・除却損 75百万円</p> <p>6. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 728百万円 無形固定資産 760百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・諸手当 7,330百万円 賞与引当金繰入額 1,339百万円 退職給付費用 1,483百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 研究費 12,698百万円 広告宣伝費 2,181百万円 販売促進費 1,707百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 17百万円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 7百万円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 1,732百万円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却・除却損 1,426百万円</p> <p>6. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 2,138百万円 無形固定資産 1,618百万円</p>

① リース取引

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,757</td> <td>957</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757</td> <td>957</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,757	957	799	合計	1,757	957	799	1年内	348百万円	1年超	450百万円	合計	799百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,548</td> <td>1,032</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>1,032</td> <td>516</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,548	1,032	516	合計	1,548	1,032	516	1年内	215百万円	1年超	300百万円	合計	516百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,736</td> <td>1,050</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736</td> <td>1,050</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,736	1,050	686	合計	1,736	1,050	686	1年内	297百万円	1年超	388百万円	合計	686百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産その他	1,757	957	799																																																																		
合計	1,757	957	799																																																																		
1年内	348百万円																																																																				
1年超	450百万円																																																																				
合計	799百万円																																																																				
支払リース料	206百万円																																																																				
減価償却費相当額	206百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産その他	1,548	1,032	516																																																																		
合計	1,548	1,032	516																																																																		
1年内	215百万円																																																																				
1年超	300百万円																																																																				
合計	516百万円																																																																				
支払リース料	173百万円																																																																				
減価償却費相当額	173百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産その他	1,736	1,050	686																																																																		
合計	1,736	1,050	686																																																																		
1年内	297百万円																																																																				
1年超	388百万円																																																																				
合計	686百万円																																																																				
支払リース料	379百万円																																																																				
減価償却費相当額	379百万円																																																																				

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,210.17円	1株当たり純資産額 1,205.25円	1株当たり純資産額 1,195.26円
1株当たり中間純利益金額 14.99円	1株当たり中間純利益金額 15.86円	1株当たり当期純利益金額 21.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,114	1,178	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,114	1,178	1,575
期中平均株式数(千株)	74,347	74,281	74,327